

[標準様式例 7-3]

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 3 関東大震災に関する土砂災害調査・活用手法検討業務
業 務 概 要	本業務は、大規模地震に対する地域の防災意識向上を目的として、発生から100年を迎える関東大震災において発生した土砂災害とその対策事業に関する調査を行うとともに施設整備効果の評価及び警戒避難に関する課題考察を行い、今後の災害教訓・砂防教育の資料としての活用手法の検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 若林 伸幸 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和3年10月 4日
契 約 業 者 名	国土防災技術株式会社
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門三丁目18番5号
契 約 金 額	¥29,700,000円 (税込み)
予 定 価 格	¥29,865,000円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式により選定を行った。 国土防災技術(株)は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 ( 自 )	令和3年10月 5日
履 行 期 間 ( 至 )	令和4年 2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。